



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 天昇電気工業株式会社
コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括 (氏名) 沼口 和成

TEL 042-788-1880

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,367	1.4	1,279	80.3	1,271	115.6	964	113.8
28年3月期	15,153	6.6	709	164.3	589	117.6	450	214.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,065百万円 (321.8%) 28年3月期 252百万円 (32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.12	58.04	24.0	8.2	8.3
28年3月期	27.27	27.08	13.4	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,119	4,551	30.1	274.23
28年3月期	15,797	3,490	22.0	210.36

(参考) 自己資本 29年3月期 4,551百万円 28年3月期 3,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,064	394	1,723	2,740
28年3月期	1,899	886	1,217	2,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	0.0
29年3月期		0.00		3.00	3.00	49	5.2	1.1
30年3月期(予想)				3.00	3.00		8.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	6.3	400	35.5	370	22.9	250	27.4	15.07
通期	16,000	4.1	920	28.1	860	32.4	580	39.8	34.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,014,000 株	28年3月期	17,014,000 株
期末自己株式数	29年3月期	417,501 株	28年3月期	463,016 株
期中平均株式数	29年3月期	16,589,363 株	28年3月期	16,535,935 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,036	2.5	1,284	79.0	1,273	108.7	967	83.6
28年3月期	14,665	6.8	717	88.3	609	60.6	526	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.33	58.25
28年3月期	31.87	31.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,101	4,594	30.4	276.82
28年3月期	15,718	3,494	22.2	210.62

(参考) 自己資本 29年3月期 4,594百万円 28年3月期 3,485百万円

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
(4) 事業等のリスク	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P16
(継続企業の前提に関する注記)	P16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P16
(会計方針の変更)	P16
(追加情報)	P16
(セグメント情報等)	P17
(1株当たり情報)	P20
(重要な後発事象)	P20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は引き続き弱含みで推移しているものの、企業業績や雇用情勢の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧州や米国の政治経済情勢の不確実性を背景として、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは売上拡大に向け自動車部品分野、機構品分野及び自社製品群であります物流産業資材分野への営業活動に注力いたしました。

自動車部品は、新型車の受注を積極的に獲得いたしました。物流産業資材では、当期においても雨水貯留浸透槽製品の需要は継続しております。事務機部品等の機構品分野においては営業活動を強力に推し進めましたが伸び悩む状況となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は153億67百万円（前年同期151億53百万円、1.4%増）となりました。

損益面におきましては、生産性を高めるための設備更新、工程改善、省力化の推進及び原材料効率化等の原価低減を徹底的に押し進めました。また販売管理費につきましては、特に運賃・梱包費を管理対象として徹底的に抑制に努めました結果、営業利益は12億79百万円（前年同期7億9百万円、80.3%増）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を計上したこと等により、経常利益は12億71百万円（前年同期5億89百万円、115.6%増）となりました。

最終損益につきましては、特別損失に投資有価証券売却損1億75百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は9億64百万円（前年同期4億50百万円、113.8%増）となりました。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	14,614	330	422
前連結会計年度	14,242	487	422
増減率	2.6%	△32.3%	0.0%

	セグメント利益		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	972	△23	329
前連結会計年度	388	△8	328
増減率	150.0%	—	0.3%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品は、新型車の量産開始に伴い売上高は堅調に推移いたしました。物流産業資材は民間大規模開発等により雨水貯留浸透槽製品の売上は好調に推移いたしました。その結果、売上高は146億14百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益につきましては、徹底した原価低減、販売管理費の削減等により、9億72百万円（前年同期比150.0%増）となりました。

中国成形関連事業

日系企業を中心に物流産業資材及び機構品部品の売上拡大に努めておりますが、非常に厳しい状況が続いております。売上高は3億30百万円（前年同期比32.3%減）と大幅減収となりました。工場経費を中心とした徹底的な原価低減を進めましたが、セグメント損失は23百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は4億22百万円（前年同期は4億22百万円）、セグメント利益は3億29百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、国内では、企業業績の穏やかな回復及び個人所得の改善等により、景況感は改善方向となっております。当社グループは、引き続き自動車部品分野、物流産業資材分野、機構品分野の売上拡大に注力してまいります。損益面では、原油高による原材料費のアップが予想される中、生産現場の一層の効率化、原価低減を進めてまいります。

現時点における平成30年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	7,900	400	370	250
通 期	16,000	920	860	580

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、151億19百万円（前連結会計年度末比6億78百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が28億50百万円（前連結会計年度末比7百万円増）、受取手形、売掛金及び電子記録債権が36億46百万円（前連結会計年度末比21百万円減）、棚卸資産が7億92百万円（前連結会計年度末比38百万円増）となったこと等により、76億93百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券が7億86百万円（前連結会計年度末比8億92百万円減）となったこと等により、74億25百万円（前連結会計年度末比7億42百万円減）となりました。

②負債

負債合計は、105億67百万円（前連結会計年度末比17億39百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が40億61百万円（前連結会計年度末比9百万円増）、借入金が10億78百万円（前連結会計年度末比8億18百万円減）、設備支払手形が1億74百万円（前連結会計年度末比1億66百万円減）等により、64億78百万円（前連結会計年度末比9億10百万円減）となりました。

固定負債は、借入金が32億84百万円（前連結会計年度末比8億58百万円減）等により40億88百万円（前連結会計年度末比8億28百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の計上等により、45億51百万円（前連結会計年度末比10億60百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、27億40百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は20億64百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億2百万円、減価償却費11億2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は3億94百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億30百万円、投資有価証券の売却による収入8億29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は17億23百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入15億50百万円、長期借入金の返済による支出29億27百万円、短期借入金の減少額3億円等によるものであります。

	平成25年3月度	平成26年3月度	平成27年3月度	平成28年3月度	平成29年3月度
自己資本比率 (%)	13.5	16.7	20.1	22.0	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.4	12.6	16.5	18.8	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.0	4.3	7.4	3.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	12.9	6.7	15.3	18.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

しかしながら平成20年3月期以降業績が低迷したことにより誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、当期の業績結果及び来期以降の業績見込みより、ようやく業績の安定と財務体質の改善が図られ復配の目途がついたものと判断し、当期において1株あたり3円の期末配当を実施する方針といたしました。次期の配当予想におきましても、1株あたり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、中国所在の天昇塑料(常州)有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

②仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の為替及び石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、物流業などの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧為替及び金利の変動

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクもあります。営業費用全体及び長期・短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

⑨災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの運用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843	2,850
受取手形	418	387
売掛金	2,588	2,321
電子記録債権	660	937
製品	334	313
原材料	368	432
仕掛品	50	46
未収入金	74	59
短期貸付金	112	72
繰延税金資産	16	105
その他	159	166
流動資産合計	7,629	7,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,898	6,031
減価償却累計額	△3,745	△3,904
建物(純額)	2,153	2,127
構築物	492	509
減価償却累計額	△429	△437
構築物(純額)	62	72
機械及び装置	4,535	4,512
減価償却累計額	△3,961	△3,824
機械及び装置(純額)	574	688
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,146	5,593
減価償却累計額	△4,265	△4,889
工具、器具及び備品(純額)	880	704
土地	2,610	2,610
リース資産	281	56
減価償却累計額	△249	△33
リース資産(純額)	32	22
建設仮勘定	—	28
有形固定資産合計	6,313	6,254
無形固定資産		
ソフトウェア	24	99
ソフトウェア仮勘定	35	—
その他	0	0
無形固定資産合計	59	99

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	786
長期貸付金	0	197
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	90	62
その他	46	46
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	1,795	1,071
固定資産合計	8,168	7,425
資産合計	15,797	15,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,772	2,691
買掛金	1,280	1,369
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,596	1,078
リース債務	41	87
未払金	153	69
未払費用	273	291
未払法人税等	96	207
未払消費税等	62	84
前受金	123	47
預り金	125	132
賞与引当金	179	191
設備関係支払手形	341	174
その他	43	49
流動負債合計	7,389	6,478
固定負債		
長期借入金	4,143	3,284
リース債務	139	235
繰延税金負債	16	28
長期預り保証金	505	468
資産除去債務	37	32
その他	74	38
固定負債合計	4,917	4,088
負債合計	12,307	10,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,402	2,366
自己株式	△47	△42
株主資本合計	3,461	4,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	111
繰延ヘッジ損益	△12	—
為替換算調整勘定	44	9
その他の包括利益累計額合計	19	121
新株予約権	8	—
純資産合計	3,490	4,551
負債純資産合計	15,797	15,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,153	15,367
売上原価	12,367	11,927
売上総利益	2,785	3,439
販売費及び一般管理費	2,076	2,160
営業利益	709	1,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	13
為替差益	—	76
スクラップ売却益	10	3
持分法による投資利益	—	1
その他	22	14
営業外収益合計	60	109
営業外費用		
支払利息	124	114
為替差損	36	—
持分法による投資損失	7	—
支払手数料	4	—
その他	7	2
営業外費用合計	179	116
経常利益	589	1,271
特別利益		
固定資産売却益	34	4
国庫補助金	59	77
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	94	86
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	27	—
投資有価証券売却損	4	175
減損損失	55	2
固定資産圧縮損	57	71
特別損失合計	148	255
税金等調整前当期純利益	536	1,102
法人税、住民税及び事業税	84	226
法人税等調整額	0	△88
法人税等合計	85	138
当期純利益	450	964
親会社株主に帰属する当期純利益	450	964

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	450	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	124
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	△12	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△17
その他の包括利益合計	△198	101
包括利益	252	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252	1,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	952	△50	3,008
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			450		450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	450	3	453
当期末残高	1,208	897	1,402	△47	3,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177	△16	57	218	11	3,237
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						450
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
自己株式処分差損の振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	4	△12	△198	△3	△201
当期変動額合計	△190	4	△12	△198	△3	252
当期末残高	△13	△12	44	19	8	3,490

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	1,402	△47	3,461
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			964		964
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	963	4	968
当期末残高	1,208	897	2,366	△42	4,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△13	△12	44	19	8	3,490
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						964
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
自己株式処分差損の振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	12	△35	101	△8	92
当期変動額合計	124	12	△35	101	△8	1,060
当期末残高	111	－	9	121	－	4,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536	1,102
減価償却費	1,167	1,102
減損損失	55	2
新株予約権戻入益	—	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△27	△13
支払利息	124	114
為替差損益 (△は益)	39	△72
持分法による投資損益 (△は益)	7	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△4
有形固定資産除却損	3	6
固定資産圧縮損	57	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
国庫補助金	△59	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	466	12
未収入金の増減額 (△は増加)	△58	△30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	33
前払費用の増減額 (△は増加)	△19	—
その他	14	△104
小計	1,966	2,298
利息及び配当金の受取額	27	13
利息の支払額	△123	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	110
定期預金の預入による支出	△110	△110
有形固定資産の取得による支出	△969	△1,030
有形固定資産の売却による収入	43	49
無形固定資産の取得による支出	△8	△97
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	169	829
投資有価証券の償還による収入	—	10
貸付けによる支出	△119	△163
貸付金の回収による収入	1	11
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886	△394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△300
長期借入れによる収入	1,500	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,974	△2,927
リース債務の返済による支出	△192	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241	7
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	2,733
現金及び現金同等物の期末残高	2,733	2,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品・物流産業資材の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料（常州）有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,242	487	422	15,153	—	15,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	—	25	△25	—
計	14,242	513	422	15,178	△25	15,153
セグメント利益又は損失(△)	388	△8	328	709	—	709
セグメント資産	14,596	292	1,121	16,011	△214	15,797
その他の項目						
減価償却費	1,101	20	45	1,167	—	1,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,198	—	—	1,198	—	1,198

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,614	330	422	15,367	—	15,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	—	16	△16	—
計	14,614	347	422	15,384	△16	15,367
セグメント利益又は損失(△)	972	△23	329	1,279	—	1,279
セグメント資産	14,022	251	1,078	15,353	△233	15,119
その他の項目						
減価償却費	1,041	17	43	1,102	—	1,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	1,072	2	—	1,074	—	1,074

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,730	422	15,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三甲株式会社	3,219	日本成形関連事業・不動産関連事業
富士重工業株式会社	2,361	日本成形関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,944	422	15,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三甲株式会社	3,529	日本成形関連事業・不動産関連事業
富士重工業株式会社	2,626	日本成形関連事業

(注)平成29年4月1日付で、富士重工業株式会社は株式会社SUBARUに社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産関連 事業	合計
減損損失	—	55	—	55

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産関連 事業	合計
減損損失	—	2	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	210円36銭	274円23銭
1株当たり当期純利益金額	27円27銭	58円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円08銭	58円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	450	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	450	964
期中平均株式数(千株)	16,535	16,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	118	22
(うち新株予約権(千株))	(118)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。